事務事業評価表

１．基本事項

作成日　令和02年07月03日（金）

事務事業	行政事故対応事務	担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	2923
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	深谷市行政事故対応マニュアル				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	コンプライアンス違反により発生した行政事故に対する対応方法の共通理解を図り、また、深谷市行政事故対応マニュアルにおいてフェーズ２（複数の部にまたがる行政事故や人事課に調査を依頼された行政事故）以上に定義付けられた行政事故への対応及び再発防止策を策定する。
目的 ※何のために	行政事故の防止
対象 ※誰・何を対象に	市の事務事業
手段 ※どのように	行政事故に対する、情報の収集・分析、根本原因の調査、対応策・是正策の検討及び決定
成果 ※何を求めるか	類似した行政事故の再発防止
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0

本事業の主な業務	
・ 行政事故発生後の再発防止策の策定	・
・ 行政事故発生時の緊急対策検討、実施	・
・ 内部調査委員会の設置、運営	・
・ 第三者委員会の設置、運営	・
・ 行政事故への対応策の策定	・
・	・

２．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）		0	0	0	0	0	
	決算額		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）		0.08	0.11	0.11	0.11	0.11	
	人件費相当試算※１		622,320	856,020	864,710	896,280	896,280	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			622,320	856,020	864,710	896,280	896,280	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	行政事故対応件数（Ｈ２２から設定）	目標値	件							■
			実績値		17.00	33.00	29.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事故が発生しないことが望ましいため、目標値は設定しない。							
		実績値									
■	成果指標１	再発防止策策定率（Ｈ２２から設定）	目標値	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		再発の防止を促すため、全ての事故について防止策を策定させることを目標とする。							
		再発防止策策定数／事故発生数									
■	成果指標２	フェーズ２以上の類似行政事故発生数（Ｈ２２から設定）	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		フェーズ２以上の事故発生件数がないことを目標とするため０とする。							
		類似行政事故発生数									
■	成果指標３	公表必要事故数（Ｈ２８から設定）	目標値	%							■
			実績値		0.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事故が発生しないことが望ましいため、目標値は設定しない。							
		公表数÷公表必要事故数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 前年度と比較し、４件の減となった。
成果（意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明
効率性（効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	人材育成係長　小林　翔

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	
達成状況及びその効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	行政事故対応事務	担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	2923

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

公表基準に基づき、適切に公表を行ったほか、職員に周知を行うことで、注意喚起を行った。

評価者	人事課長　石川　雅一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

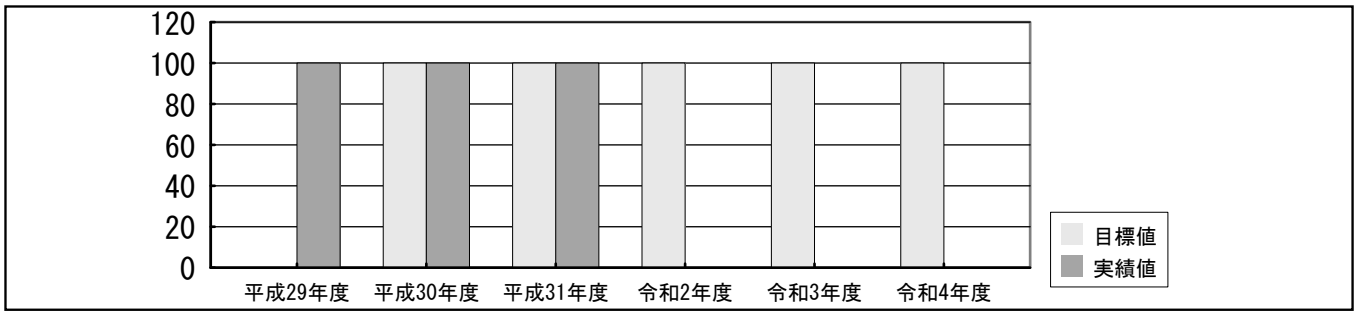
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

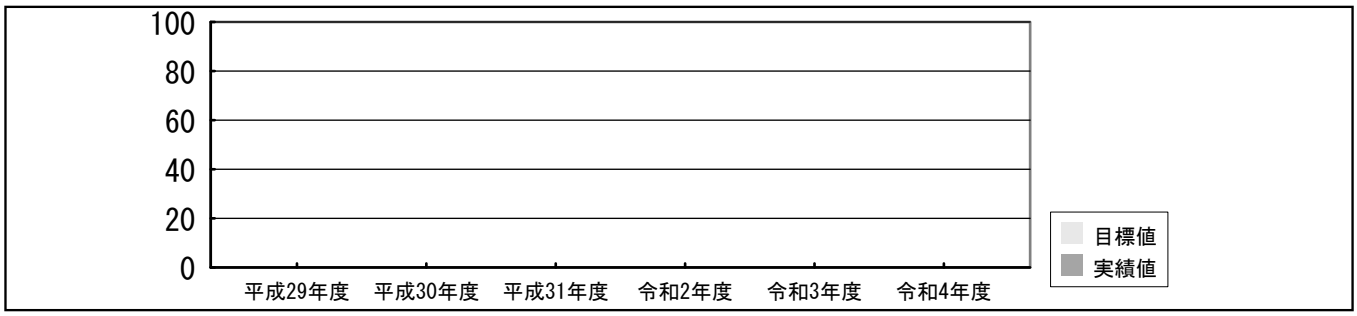
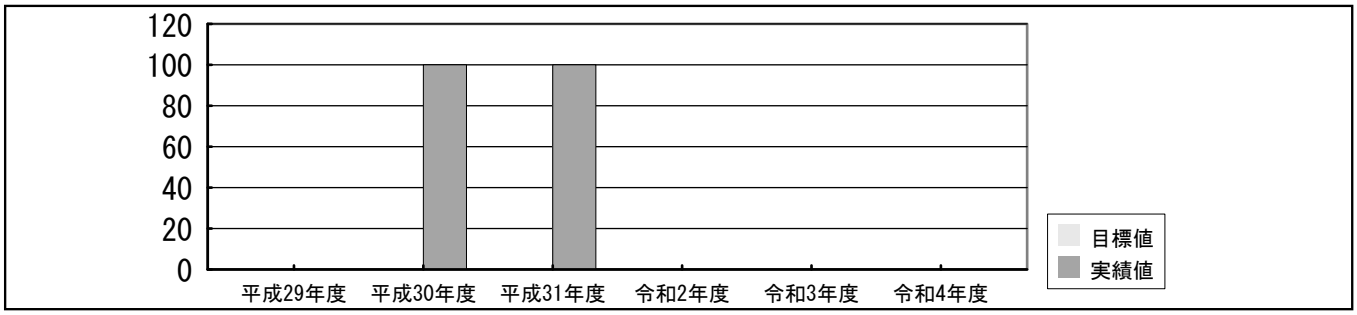
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	再発防止策策定率（Ｈ２２から設定）



区分	成果指標２	指標名	フェーズ２以上の類似行政事故発生数（Ｈ２２から設定）



区分	成果指標３	指標名	公表必要事故数（Ｈ２８から設定）